

人口減少等を踏まえた未普及地域における普及促進に関する調査研究

調査研究年度

2009 年度

効率的な下水道整備

(目 的)

平成 19 年度末の下水道処理人口普及率は 71.7%に達し、全国的な整備水準としては一定の進捗が図られているものの、地域間の格差は顕著であり、普及の遅れている地方公共団体の中には、厳しい財政事情に加え、人口減少をはじめとした社会情勢の変化の影響を被っているところも多い。今後、このような状況において効率的な未普及解消を図るため、新たな未普及解消手法を開発し、その手法を広く普及を図る技術として確立することを目的に調査研究を行った。

(結 果)

本研究で実施した主な内容と成果を以下に示す。

(1) 新たな未普及解消に関する技術動向調査及びその検討

地方公共団体へのアンケート結果及び既往文献調査より「最上流取付管の小型マンホール落とし」を、下水道クイックプロジェクト推進委員会へ新たな整備手法（広く普及させることが可能な整備手法）として提案し、採用された。(図-1 参照)

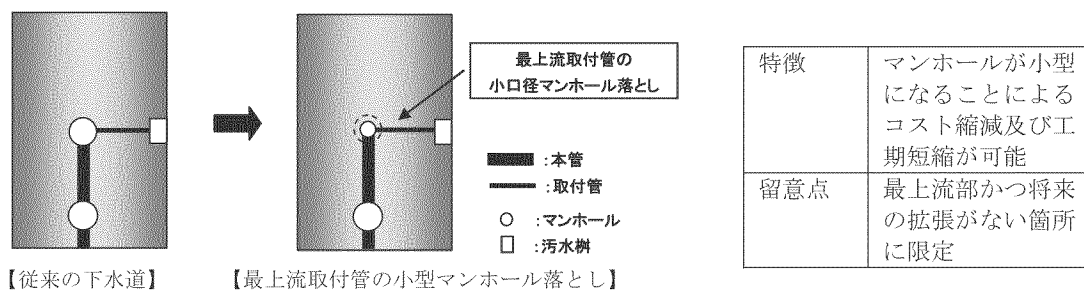


図-1 「最上流取付管の小型マンホール落とし」の概要

(2) 新たな未普及解消手法の一般化に向けた技術評価に関する検討

現在、下水道クイックプロジェクトに参加している地方自治体に対して、技術支援を行った。また、社会実験を行っている整備手法のうち、「管きよの露出配管」、「改良型伏越しの連続的採用」、「道路線形に合わせた施工」、「発生土の管きよ基礎への利用」については検証・評価を行い、「地域提案による汚水処理最適化」については、計画策定時における留意事項を整理した。

その結果「改良型伏越しの連続的採用」、「道路線形に合わせた施工」、「発生土の管きよ基礎への利用」については、技術的な問題がないことが確認されたことから、技術を一般化し、広く普及を図ることとした。これにより、各自自治体において、この3技術については広く採用することが可能となった（ただし、採用にあたっては、適用条件を満足する必要がある）。

(3) 新たな未普及解消手法の実用化のための技術基準に関する検討

昨年度に検証を終えた「流動化処理土の管きよ施工への利用」について、実用化に向けた技術基準等を記載した利用ガイド(案)を作成した。そして、「下水道の社会実験」ホームページにて公表した。

国土交通省都市・地域整備局下水道部からの受託研究

問い合わせ先：研究第一部 森田 弘昭，松葉 秀樹，阿辺山 一輝 【03-5228-6597】

キーワード 下水道クイックプロジェクト，新たな整備手法，社会実験